

平成17年度 事務事業評価表					
〔様式1〕					
記入年月日	平成17年4月25日		記入者	内線	2606
部 名	保健福祉部	課 名	保育課	課長名	長沢 博文
事務事業名	保育教材購入経費再配当分				
予算上の事務事業名	保育教材購入経費再配当分				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		13110		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第3章 子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます				
基本施策名	第1節 子育て環境づくりの推進				事業開始年度
施 策 名	第1施策 保育環境の整備・充実				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
3 個別計画の概要					
計画名	なし		なし		
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分 サービス提供 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)			(2) 対象(誰、何)		
<p>公立保育所においては、在園児全員に対し保育教材等購入費として配当し、保育内容の充実に努めている。</p> <p>さらに、幼児については、幼児養育費、就園奨励補助金相当額を特別教材購入費として配当し保育園における情操教育と保護者負担の軽減を図っている。</p>			<p>公立保育所17園の在園児(4月初日在籍)</p>		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
<p>・4月初日在籍園児に対し保育教材等購入費として配当及び各園の定員数に対し保育業務用消耗品を配当</p> <p>・配当額 32,659,000円</p> <p>・内訳 一般教材費 児童1人当たり 2,000円(0歳～2歳)</p> <p>1,600円(3歳～5歳)</p> <p>特別教材費 3～5歳児1人当たり 12,000円</p> <p>保育業務用消耗品 9,306,900円</p> <p>・予算については、保育課長から各園に再配当しており、予算執行事務は担当課で行った。(平成17年度から各園で執行)</p>					
6 関連・類似事業や他市の状況					
<p>新相模原市行政改革大綱において、こども育成課所管の幼児養育費、学務課所管の就園奨励補助金とともに見直し対象となっている。県下の実施状況と比べた場合、本市の取り組みは充実した内容となっている。</p>					
7 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	23,674	30,158	32,659	32,634	32,634
一般財源	23,674	30,158	32,659	32,634	32,634
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	1,614	1,614	1,614	1,614	1,614
事業コスト合計(a)	25,288	31,772	34,273	34,248	34,248
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	保育教材購入費			対象名称(単位)	在籍園児数(人)
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	25,288	31,772	34,273	34,248	34,248
対象数	2,399	2,410	2,512	2,250	2,250
単位あたり経費(円)	10,541	13,183	13,644	15,221	15,221
前年度比		1.25	1.03	1.12	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	保育教材等購入対象施設数	指標式と指標の説明	保育教材等購入を行うべき施設数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	18.0	18.0	18.0		
目標	18.0	18.0	18.0	17.0	17.0
目標達成度	1.00	1.00	1.00		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	保育教材等購入費執行率	指標式と指標の説明	執行額/配当額×100 執行率を向上させることにより保育内容の充実を図る		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	100.0	100.0	100.0		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[]：良好な状態を維持する事業			
	[]：概ね良好な状況である事業			
	[]：見直しを行う必要がある事業			
	[]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			金銭給付事業の観点から見直しの検討を進めているが、各園において情操教育上効果的な運用が行われており、見直し対象として馴染まない部分がある。保育園での情操教育に係る部分であるため、教材として一定部分については維持していく必要である。
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 執行する際に各園の実情に合わせる事が可能な裁量の付与			14 課題として認識されたこと 各園での執行方法の検討・見直し		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			特別教材費については、廃止することも含め見直しを検討する。
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			